

近年、夜間小児救急が大きな社会問題化する中で、小児科医師の不足に関心が高まっています。かつては、内科医も内科・小児科を標榜し、小児医療にかかわっていましたが、医療の専門化が進む中で、子どもは小児科専門医というニーズから、小児救急に多い医療事故の問題も絡み、実際に小児医療にかかわる医師数が激減しました。

昨今のわが国では、経済至上主義の中で、病院小児科の閉鎖が相次いでいます。小児医療はその不採算性から病院経営を圧迫し、勤務する小児科医師に労働過重を強いていることから、個人開業へと流れ、一層小児科医師不足に拍車がかかっています。

幸い、スーパーローテート制の中で、小児科医を志望する若い研修医は決して少なくはありません。問題はその受け皿です。研修したくとも教育体制の整った病院が余りにも少なくなってしまったのです。医業収益のみを病院経営におくと、力のある医師は病院から去っていきます。小児医療は本来、政策医療として公的に取り扱うのが妥当と考えます。

小児医療の変遷に、医療体制が旧態依然としているところに問題があります。小児の死亡原因をみると、疾病ではなく事故で亡くなっている子どもが一番多いのです。少し年長になると自殺が上位にきます。疾病でも心因性の疾患が増えています。治療医学よりも予防医学にシフトしています。

勤務する小児科医が、病院内での医療行為だけでなく、地域の子どもたちの健康増進のための予防活動にもっと積極的に関われる体制を整えると、病院小児科医志望者が増えること必至です。これが子どもたちにとっても最良の選択です。